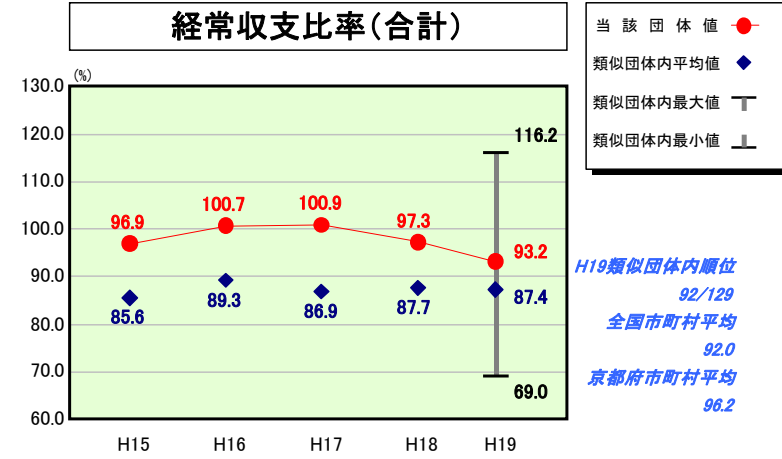


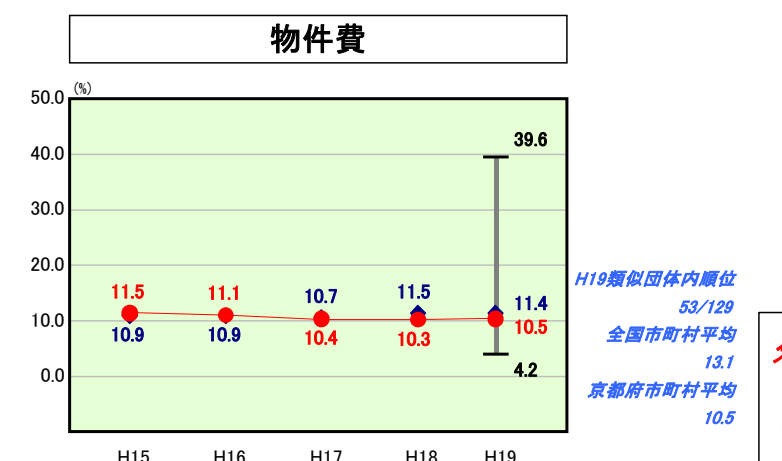
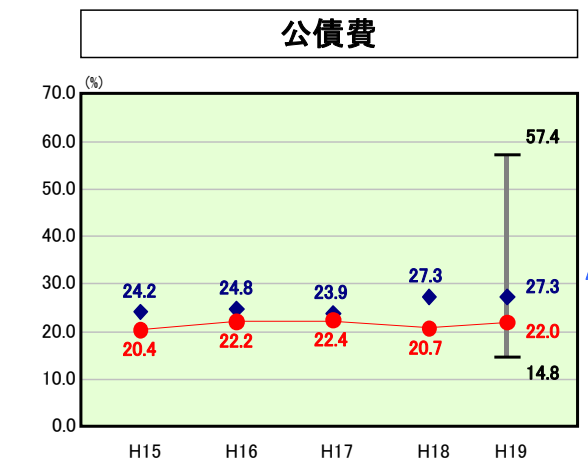
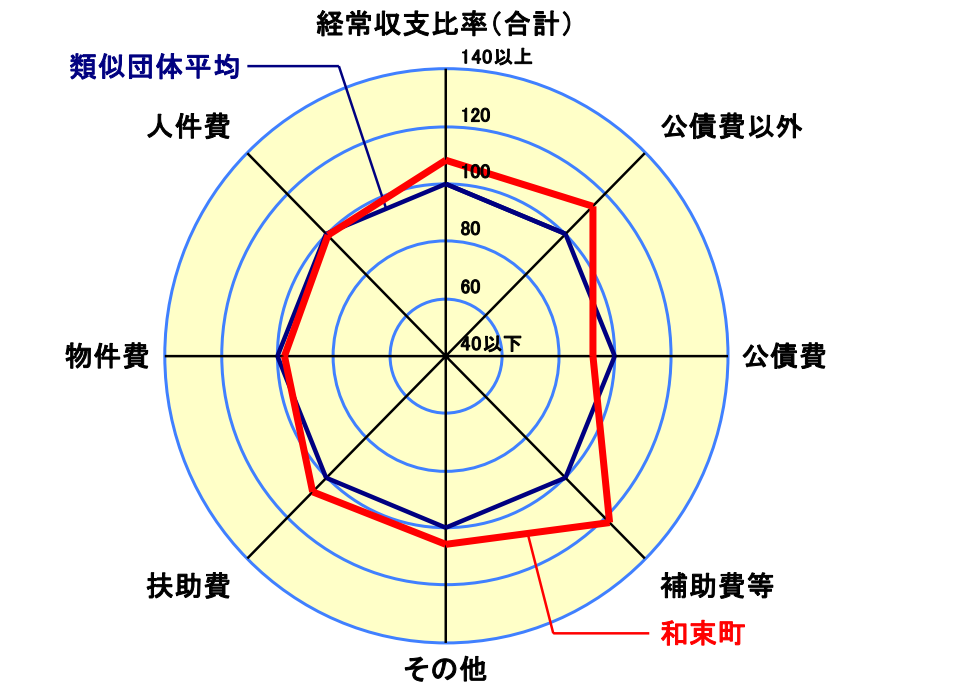
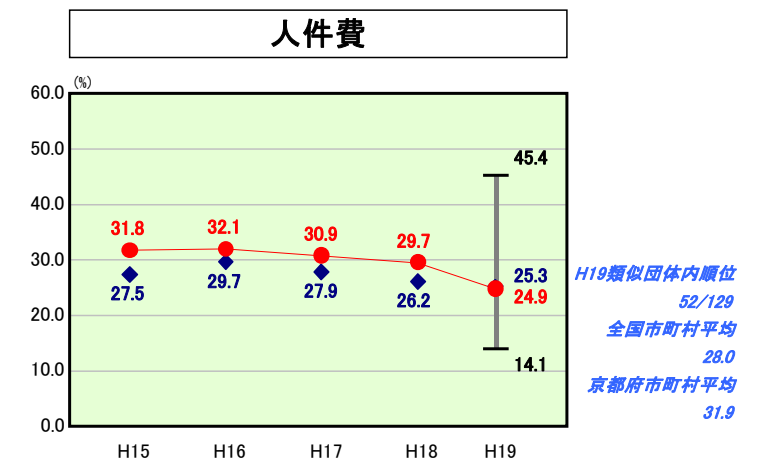
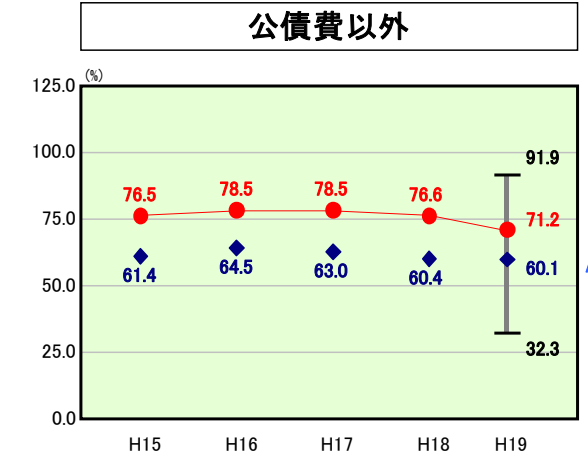
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

京都府 和東町

経常収支比率の分析



人口	5,021人(H20.3.31現在)
面積	64.87 km ²
歳入総額	2,586,085千円
歳出総額	2,527,045千円
実質収支	56,667千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

(人件費) 退職職員不補充の実施により平成17年4月から平成20年3月まで職員を17人削減したため、平成19年度に初めて類似団体平均を下回ることとなった。また、集中改革プラン及び定員適正化計画に基づく職員数の目標数値も達成した。今後も類似団体平均値を下回るよう適正な人事管理に努めていく。

(物件費) 町税等の一般歳入財源が減少していく中で、本町においては徹底した事務費用の見直しを行ってきた。平成19年度は前年度比0.2%上昇したが、スクールバス運行業務等を民間委託したためであり、人件費はその分が低減されているものである。今後も相楽東部広域連合での事務の効率化を図るとともに、施設管理経費の節減に努めていく。

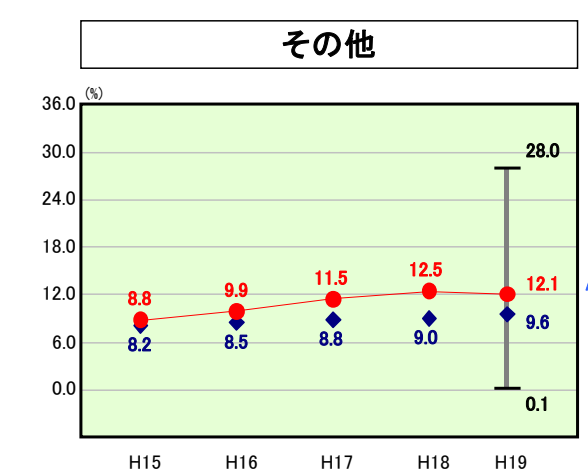
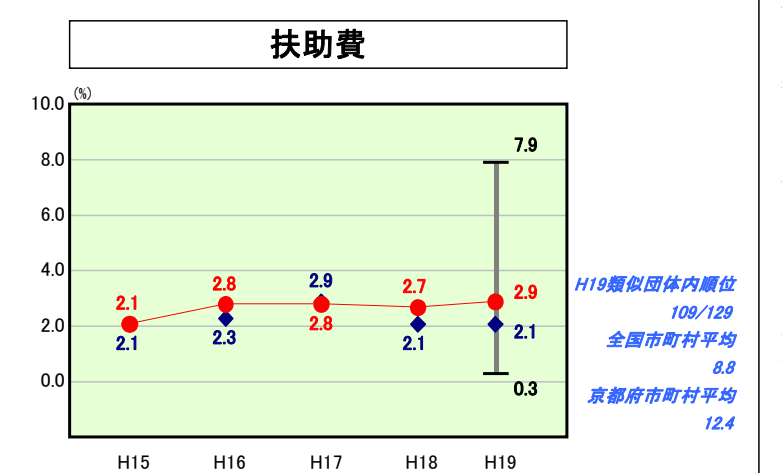
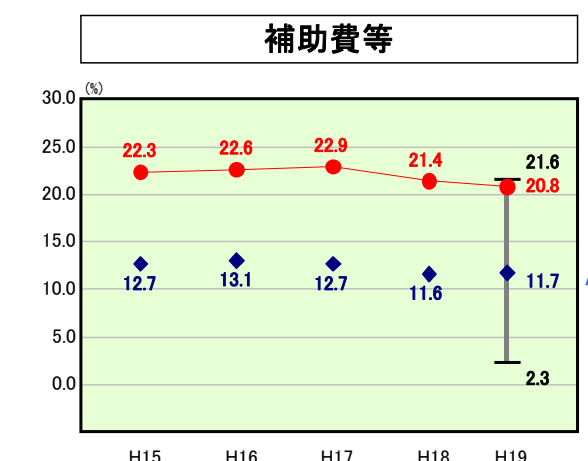
(補助費等) 本町における補助費等の高い率を示している要因は、一部事務組合負担金である。特に相楽中部消防組合負担金は人口1人当たり27,165円、相楽東部じんかい処理組合負担金は34,129円と費用負担が他の団体に比べ非常に高くなっている。今後も相楽中部消防組合については、構成市町村での均衡のとれた費用負担を求めていくとともに、相楽東部じんかい処理組合は平成24年度以降に建設公債費が減少していくため負担金は減少していく見込みであるが、構成町村と連携しながら負担軽減を図る。

(扶助費) 人口1人当たりの決算額では類似団体と比較しても、18.4%低くなっているが、決算額/標準財政規模では1.3%上回っている状況となっている。特に児童福祉費における扶助費の比率が高くなっているが、これは保育園運営経費に係る費用負担である。少子高齢化に伴い、今後は社会福祉、老人福祉に係る費用負担が今後は増加していくと予想される。

(公債費) 地方債元利償還金は、類似団体平均よりも5.3%低くなっているが、実質公債費比率は、21.3%となっており、下水道事業、簡易水道事業への公営企業債の繰出金が類似団体平均よりも1.8%、相楽東部じんかい処理組合に係る一部事務組合負担金への充当一般財源額が5.1%それぞれ高くなっている。公債費の元利償還金は平成20年度をピークに減少していく見込みであるが、実質公債費比率は平成23年度に23.0%前後になると予想されるため、新規投資事業の抑制を図り、将来への負担の軽減に努める。

(その他) 特別会計への繰出金が類似団体平均を上回っている理由である。特に高齢化の上昇に伴う介護保険、老人保健、国民健康保険特別会計繰出金の費用負担が増加しているためである。今後も高齢化率は上昇することから、これら特別会計への負担は増加する見込みであるが、その増加分については、人件費の適正管理及び補助費等の軽減により対応したい。

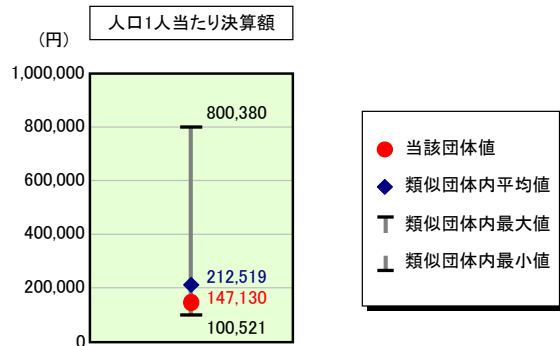
(公債費以外) 類似団体より比率が11.1%高くなっている要因は、補助費等の一部事務組合負担金である。補助費等の分析欄でも示しているとおり構成町村と連携しながら負担軽減となるよう努力していく。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

京都府 和束町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

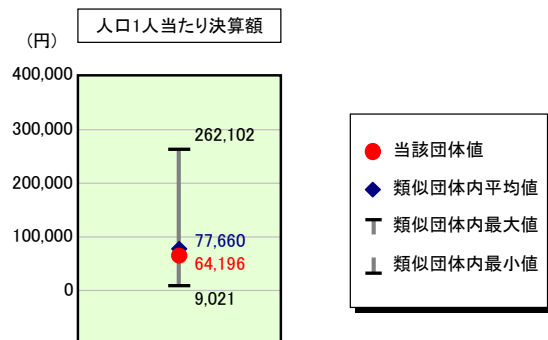
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	561,050	111,741	176,944	▲ 36.8
賃金 (物件費)	38,786	7,725	12,023	▲ 35.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	134,636	26,815	27,393	▲ 2.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,238	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	43,133	8,591	7,805	10.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	7,000	1,394	4,398	▲ 68.3
▲退職金	▲ 45,866	▲ 9,135	▲ 18,283	▲ 50.0
合計	738,739	147,130	212,519	▲ 30.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	12.95	19.82	▲ 6.87
ラスバイレス指数	89.8	92.5	▲ 2.7

ラスバイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである (以降の項目について同じ。)。
なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

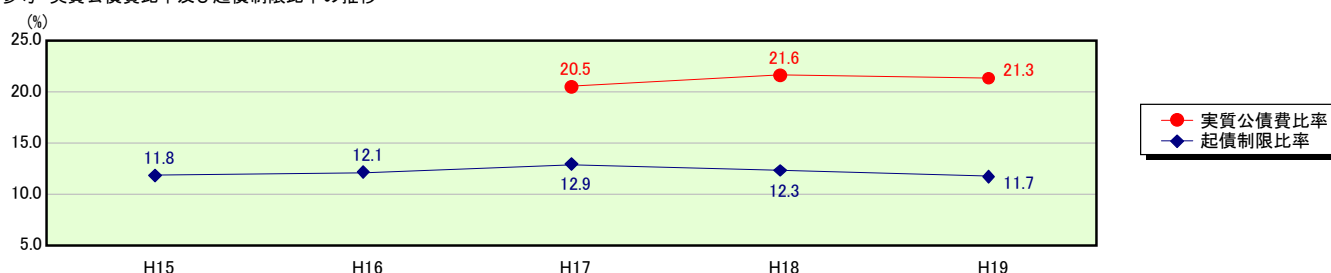


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	426,064	84,856	173,360	▲ 51.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	130,319	25,955	30,472	▲ 14.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	125,502	24,995	9,021	177.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,681	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	315	63	127	▲ 50.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 359,872	▲ 71,673	▲ 141,001	▲ 49.2
合計	322,328	64,196	77,660	▲ 17.3

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている (以降の項目について同じ。)

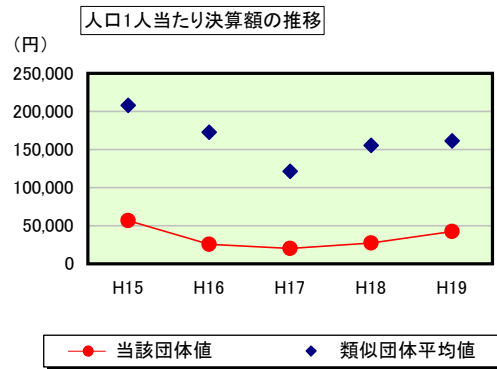
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

京都府 和束町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	307,783	56,818	▲ 30.9	207,875	▲ 6.1	▲ 24.8
うち単独分	248,828	45,935	▲ 33.0	102,603	▲ 13.2	▲ 19.8
H16	137,477	25,682	▲ 54.8	172,609	▲ 17.0	▲ 37.8
うち単独分	101,057	18,879	▲ 58.9	89,150	▲ 13.1	▲ 45.8
H17	106,643	20,367	▲ 20.7	121,414	▲ 29.7	9.0
うち単独分	97,248	18,573	▲ 1.6	58,925	▲ 33.9	32.3
H18	139,363	27,262	33.9	155,309	27.9	6.0
うち単独分	85,548	16,735	▲ 9.9	69,293	17.6	▲ 27.5
H19	212,328	42,288	55.1	161,387	3.9	51.2
うち単独分	172,467	34,349	105.3	66,794	▲ 3.6	108.9
過去5年間平均	180,719	34,483	▲ 3.5	163,719	▲ 4.2	0.7
うち単独分	141,030	26,894	0.4	77,353	▲ 9.2	9.6